

目录

税务 Tax

- 财政部 税务总局关于完善增值税期末留抵退税政策的公告
- 国家税务总局关于办理增值税期末留抵退税有关征管事项的公告

法务 Legal

- 上海市跨国公司地区总部发展资金管理办法（2025 版）
- 国务院关于修改《中华人民共和国外国人入境出境管理条例》的决定

海关 Customs

- 关于执行海南自由贸易港货物进出“一线”、“二线”及在岛内流通税收政策有关要求的通知

人事 Human Resources

- 上海关于实施女职工产假及生育假期间用人单位社会保险补贴有关事项的通知

近期热点 Recent Hotspots

- QFLP 的境外有限合伙人应该适用 25% 的税率还是 10% 的税率？
- 在《受益所有人信息管理办法》实施前已注册的存量主体，须于 2025 年 11 月 1 日前完成备案。公司如未能按时完成，可能会面临哪些法律后果？
- 企业取得营业执照后，如未及时处理税务登记，会对企业及负责人产生哪些不利影响？

目次

（下記の日本語訳は参考用とします。）

税務

- 財政部・税務総局による増値税「期末留抵退税（期末未控除仕入税額の還付）」制度の改善に関する公告
- 国家税務総局による増値税「期末留抵退税（期末未控除仕入税額の還付）」の徴管に関する事項の公告

法務

- 上海市多国籍企業地域本部発展資金の管理弁法
- 國務院による『中華人民共和國外国人出入国管理條例』改正に関する決定

税関

- 海南自由貿易港における貨物の「第一線」「第二線」への出入及び島内流通に関する税収制度の実施に関する要求事項の通知

人事管理

- 上海市における女性従業員の産休及び育児休暇期間中の雇用主に対する社会保険補助の実施に関する通知

トピックス

- QFLP の海外有限責任パートナーは、25% の税率と 10% の税率のどちらが適用されるでしょうか？
- 「受益者情報管理弁法」施行前に登録済みの既存主体は、2025 年 11 月 1 日までに届出を完了しなければならない。期限までに完了できなかった場合、どのような法的結果があるでしょうか？
- 企業が営業許可証を取得した後、税務登記の遅延が生じた場合、企業及び責任者にどのような不利な影響があるでしょうか？

税务 Tax

财政部 税务总局关于完善增值税期末留抵退税政策的公告

【发布单位】	财政部 税务总局
【发布文号】	国家税务总局公告 2025 年第 7 号
【发布日期】	2025 年 8 月 22 日
【实施日期】	2025 年 9 月 1 日

【Link】 <https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c102416/c5242450/content.html>

为现就最新的增值税期末留抵退税政策和往期进行了对比，梳理出如下主要变化：

- 制造、科研、软件、环保这 4 大行业纳税人可继续按月申请全额退税；其余行业则不再享受全额退税。

明确房地产开发企业适用留抵退税政策：与 2019 年 3 月 31 日期末留抵税额相比，申请退税前连续六个月期末新增加留抵税额均大于零，且第六个月期末新增加留抵税额不低于 50 万元的，可申请退还第六个月期末新增加留抵税额的 60%。如房地产开发企业的留抵税额情况不符合该规定的，可按以下“其他行业纳税人”的退税标准申请退税。

- 将除 4 大行业和房地产开发企业之外的纳税人（“其他行业纳税人”），制定统一的其他行业退税标准：申请退税前连续六个月期末留抵税额均大于零，且第六个月期末留抵税额与上年末留抵税额相比不低于 50 万元的，可以申请新增留抵税额。其中：新增加留抵税额不超过 1 亿元的部分（含 1 亿元），退税比例为 60%；超过 1 亿元的部分，退税比例为 30%。

• 4 大行业纳税人的判定标准：指从事《国民经济行业分类》中这 4 个行业业务相应发生的增值税销售额占其全部增值税销售额的比重超过 50% 的纳税人。

税務

財政部・税務総局による増値税「期末留抵退税」制度の改善に関する公告

【公布部門】	財政部 税務総局
【公布文号】	国家税務総局公告 2025 年第 7 号
【公布日時】	2025 年 8 月 22 日
【施行日時】	2025 年 9 月 1 日

最新の財政部及び税務総局による増値税「期末留抵退税（期末未控除仕入税額の還付）」制度を過去と比較し、主な変更点は以下の通りである。

- 製造業、研究開発、ソフトウェア、環境保護の 4 大業種の納税者は引き続き月単位で全額還付を申請可能であり、その他の業種は全額還付の対象外となる。
- 不動産開発企業に対する未控除仕入税額の還付制度の適用条件を明確化：2019 年 3 月 31 日時点の期末未控除仕入税額と比較し、還付申請前の連続 6 ヶ月間の期末新規増加未控除仕入税額が全てゼロを超え、かつ第 6 ヶ月期末の新規増加未控除仕入税額が 50 万元以上である場合、第 6 ヶ月期末の新規増加未控除仕入税額の 60% を申請できる。不動産開発企業の未控除仕入税額が本規定に適合しない場合、以下の「その他業種納税者」の還付基準に基づき還付を申請することができる。
- 4 大業種及び不動産開発企業以外の納税者（「その他業種納税者」）に対し、統一的なその他業種還付基準を制定する：還付申請前の連続 6 ヶ月間の期末未控除仕入税額が全てゼロを超え、第 6 ヶ月期末未控除仕入税額が前年末未控除仕入税額と比較して 50 万元以上である場合、新規未控除仕入税額の申請が可能である。そのうち：新規増加未控除仕入税額が 1 億元を超えない部分（1 億元を含む）は還付率 60%、1 億元を超える部分は還付率 30% とする。
- 4 大業種納税者の判定基準：「国民经济業種分類」に該当する 4 業種における業務から生じる増値税売上高が、その納税者の全増値税売上高に占める割合が 50% を超える納税者を指す。

- 房地产开发企业的判定标准：指从事《国民经济行业分类》中“房地产开发经营”业务相应发生的增值税销售额及预收款占其全部增值税销售额及预收款的比重超过 50% 的纳税人。
- 明确如房地产开发企业兼营 4 大行业业务且收入占比均超过 50%，纳税人应按照“房地产开发经营企业”申请办理退税；如留抵税额情况不符合房地产开发企业退税标准的，按其他行业纳税人退税标准申请退税。
- 进项构成比例新增航空运输电子客票行程单和铁路电子客票。

国家税务总局关于办理增值税期末留抵退税有关征管事项的公告

【发布单位】 财政部 税务总局
【发布文号】 财政部 税务总局公告
2025 年第 20 号
【发布日期】 2025 年 8 月 22 日
【施行日期】 2025 年 9 月 1 日

- 不動産開発企業の判定基準：「国民経済業種分類」における「不動産開発経営」業務に従事し、これに対応して発生する増値税売上高及び前受金が、その増値税売上高及び前受金の 50% を超える納税者を指す。
- 不動産開発企業が 4 大業種を兼営し、各業種の収入比率が 50% を超える場合、納税者は「不動産開発経営企業」として還付申請を行うものとする。未控除仕入税額が不動産開発企業の還付基準を満たさない場合は、その他業種の納税者向け還付基準に基づき申請するものとする。
- 仕入構成比率に航空運送電子航空券旅程表と鉄道電子乗車券を追加。

国家稅務總局による増値税「期末留抵退税（期末未控除仕入税額の還付）」の徴管に関する事項の公告

【公布部門】 財政部、稅務總局
【公布文号】 財政部、稅務總局公告
2025 年第 20 号
【公布日時】 2025 年 8 月 22 日
【施行日時】 2025 年 9 月 1 日

【Link】 <https://shanghai.chinatax.gov.cn/zcfw/zcfwk/zzs/202508/t477460.html>

根据最新增值税期末留抵退税的政策，税务总局配套制定了相关征管事项的公告，主要内容如下：

- 申报办理留抵退税的时间为在符合退税条件的次月征期内，并完成增值税纳税申报后。
- 在计算允许退还的留抵税额的进项构成比例时，参与计算所属期内按照规定转出的进项税额，无需从已抵扣税额中扣减。
- 税务机关对于是否同意纳税人提交的留抵退税审批结果，应按如下时间规定给予回复：
 - 1) 纳税信用等级为 A 和 B 且近 36 个月内无骗税等违法行为的纳税人：受理之日起的 10 个工作日。
 - 2) 纳税人既申报免抵退税又申请办理留抵退税的：自免抵退税应退税额核准之日起的

最新の増値税期末未控除仕入税額還付制度に基づき、稅務總局は関連する徴收管理事項に関する公告を策定した。主な内容は下記の通りである。

- 未控除仕入税額還付の申告手続きは、還付条件を満たした翌月の申告期間内に、かつ増値税の納税申告を完了した後に実施する。
- 還付可能な未控除仕入税額の仕入構成比率を計算する際、当該計算期間内に規定に基づき転出した仕入税額は、既に控除済みの税額から差し引く必要はない。
- 稅務機關は、納税者が提出した未控除仕入税額還付の審査結果について、以下の時間規定に従い回答するものとする。
 - 1) 納税信用等級が A 及び B であり、かつ過去 36 ヶ月間に脱税等の違法行為がない納税者：受理日から 10 営業日以内。
 - 2) 納税者が「免抵退税（税金免除・控除・還付）」と「留抵退税（未控除仕入税額還付）」申請を同時に行う場合：税金免除・控除・還付承認日から

10 个工作日。

- 3) 在受理留抵退税申请过程中，发现纳税人存在未结案的税务稽查或增值税涉税风险疑点的：暂停审批，待后续风险解除后的 5 个工作日内。
- 4) 纳税人涉税风险疑点存在骗取出口退税、虚开增值税专用发票等增值税重大税收违法行为的：终止办理留抵退税，并自做出决定之日起 5 个工作日内向纳税人出具终止办理留抵退税的《税务事项通知书》。

10 営業日以内。

- 3) 未控除仕入税額還付申請の受理過程において、納税者に未解決の税務調査または増値税関連の税務リスク疑点があることが判明した場合：審査を一時停止し、その後のリスク解消後 5 営業日以内。
- 4) 納税者の税務リスク疑点に輸出還付税の詐取、虚偽の増値税専用發票発行等の重大な増値税違反行為が存在する場合：未控除仕入税額還付手続きを中止し、決定日から 5 営業日以内に納税者へ未控除仕入税額還付に関する「税務事項通知書」を発行する。

法务 Legal

上海市跨国公司地区总部发展资金管理办法 (2025 版)

【发布单位】	上海市商务委员会 上海市 财政局
【发布文号】	沪商规〔2025〕3 号
【发布日期】	2025 年 8 月 27 日
【施行日期】	2025 年 9 月 1 日

【Link】 <https://www.shanghai.gov.cn/gwk/search/content/e2ba6b0072c14f61af8294fbab6cf05b>

2025 版《办法》对资金支持类型进行了全面重构，在支持地区总部、事业部总部、全球研发中心的基础上，新增对“开放式创新平台”的支持，主要修改内容如下：

- 取消 2024 版的租房资助。
- 将“开办资助”改为“早期扶持资助”，条件与 2024 版“开办资助”基本一致，申报主体应在被认定为地区总部、事业部总部或全球研发中心后的三年内提交早期扶持资助申请。
- 对高能级奖励条件更详细，新增要求管理 3 个以上境外企业、承担 2 项以上功能。
- 新增对符合条件的事业部全球总部，给予 1000 万元人民币一次性能级提升奖励。
- 新增研发创新、财资管理、采购分销功能和创新平台奖励。

法務

上海市多国籍企業地域本部發展資金的管理弁法 (2025 版)

【公布部門】	上海市商務委員會、上海市 財政局
【公布文号】	沪商規〔2025〕3 号
【公布日時】	2025 年 8 月 27 日
【施行日時】	2025 年 9 月 1 日

2025 年版「弁法」は資金補助の類型を全面的に再構築し、地域本部、事業部本部、グローバル研究開発センターへの補助に加え、「オープンイノベーションプラットフォーム」への補助を新たに追加する。主な修正内容は以下の通りである。

- 2024 年版的賃貸費用補助を廃止する。
- 「設立補助金」を「初期補助金」に変更。条件は 2024 版「設立補助金」とほぼ同様で、申請主体は地域本部、事業部本部、グローバル研究開発センターとして認定後 3 年以内に初期補助を申請するものとする。
- ハイレベル奨励の条件を詳細化し、3 社以上の海外企業を管理し、2 つ以上の機能を担当することを新たに要求する。
- 条件を満たす事業部グローバル本部に対し、1000 万人民币の一度限りのレベルアップ奨励金を新設する。
- 研究開発・イノベーション、財務資金管理、調達流通機能、イノベーションプラットフォームに対する

新規奨励制度を追加する。

国务院关于修改《中华人民共和国外国人入境出境管理条例》的决定

【发布单位】 国务院
【发布文号】 国令第 814 号
【发布日期】 2025 年 8 月 14 日
【施行日期】 2025 年 10 月 1 日

国务院による『中華人民共和国外国人出入国管理条例』改正に関する決定

【公布部門】 國務院
【公布文号】 国令第 814 号
【公布日時】 2025 年 8 月 14 日
【施行日時】 2025 年 10 月 1 日

【Link】 https://www.gov.cn/zhengce/content/202508/content_7036507.htm

《決定》对条例作出修改，在普通签证类别中，新增 K 字签证，发给入境的外国青年科技人才。申请人应当符合中国政府有关主管部门规定的外国青年科技人才的条件和要求，并提交相应的证明材料。有关 K 字签证的配套细则仍在制定中，预计将于近期出台。

「決定」は条例を改正し、一般ビザカテゴリーに新たに K ビザを追加し、入国する外国の若者科学技術人材に発給する。申請者は中国政府の関係主管部門が規定する外国人若者科学技術人材の条件と要求に合致すると同時に、相応の証明資料を提出しなければならない。K ビザに関する詳細な実施細則は現在策定中であり、近日公布される見込みである。

海关 Customs

海关总署关于执行海南自由贸易港货物进出“一线”、“二线”及在岛内流通税收政策有关要求的通知

【发布单位】 海关总署
【发布文号】 署税函字〔2025〕81 号
【发布日期】 2025 年 8 月 25 日
【施行日期】 2025 年 12 月 18 日

税関

税関総署による海南自由貿易港における貨物の「第一線」「第二線」への出入及び島内流通税収制度の実施に関する通知

【公布部門】 税関総署
【公布文号】 署税函字〔2025〕第 81 号
【公布日時】 2025 年 8 月 25 日
【施行日時】 2025 年 12 月 18 日

【Link】 <http://www.customs.gov.cn/customs/302249/zfxxgk/zfxxgkml34/6699349/index.html>

该通知主要为规范海关对海南自由贸易港（以下简称海南自贸港）“零关税”货物及其加工制成品的税收征管，具体内容如下：

本通知は主に、海南自由貿易港（以下「海南自貿港」という）における「ゼロ関税」貨物及びその加工製品に対する税関の税務徴収管理を規範化するためのものであり、具体的な内容は以下の通りである。

- 享惠主体自境外经“一线”进口“进口征税商品目录”以外的货物，免征进口关税、进口环节增值税和消费税（以下统称“零关税”）。“零关税”货物及其加工制成品经“一线”出口的，涉及出口关税应税商品的征收出口关税。
- 享惠主体在“一线”办理进口报关手续时，可自愿缴纳进口关税、进口环节增值税和消费税，或自愿缴纳进口环节增值税和消费税。自愿缴纳全部进口税收的，视为主动放弃“零关税”进口资格，自缴纳全部进口税收的次日起 12 个月内不得再次申请同类货物“零关税”进口。

- 優遇を享受する主体が海外から「第一線」を経由して「輸入課税商品目録」以外の貨物を輸入する場合、輸入関税、輸入段階における増値税及び消費税を免除する（以下「ゼロ関税」と総称）。「ゼロ関税」貨物及びその加工製品が「第一線」を経由して輸出される場合、輸出関税課税商品に該当するものは輸出関税を徴収する。
- 優遇を享受する主体が「第一線」で輸入通関手続きを行う際、輸入関税、輸入段階増値税と消費税を自発的に納付する、又は輸入段階増値税と消費税のみを自発的に納付することを選択できる。輸入税全額を自発的に納付した場合、「ゼロ関税」輸入資格を自ら放棄したものとみなされ、

- 自海南自贸港进入内地的“零关税”货物及其加工制成品，由享惠主体按其进口料件申报并补缴进口关税、进口环节增值税和消费税。
- “零关税”货物及其加工制成品，在海南自贸港内的享惠主体间流通时，继续享受“零关税”。
- 经“一线”进口的“零关税”货物属于四类措施货物的，该“零关税”货物及其加工制成品在海南自贸港内流通时，由享惠主体按其进口料件申报并补缴进口关税、进口环节增值税和消费税。
- “零关税”进口的营运用车辆、船舶、航空器、游艇、自用生产设备和已用于维修的零部件，应依法接受海关监管，按不同类别适用 3-8 年的监管年限，监管年限届满的自动解除监管，在海南自贸港内享惠主体间流通的，则监管年限连续计算。其他“零关税”货物不设监管年限，需接受海关监管。
- 在海关监管年限内，如对“零关税”货物提前解除监管、移作他用的，需补缴进口关税、进口环节增值税和消费税

全額納付の翌日から 12 ヶ月間は同種貨物の「ゼロ関税」輸入を再申請できない。

- 海南自贸港から国内へ「ゼロ関税」で入られた貨物及びその加工製品については、優遇を享受する主体が輸入原材料として申告し、輸入関税、輸入段階増値税と消費税を追納するものとする。
- 「ゼロ関税」貨物及びその加工製品が海南自贸港内の優遇を享受する主体間で流通する場合、引き続き「ゼロ関税」を享受する。
- 「第一線」経由で輸入された「ゼロ関税」貨物が四类措置貨物に該当する場合、当該「ゼロ関税」貨物及びその加工製品が海南自贸港内で流通する際、優遇を享受する主体は輸入原材料として申告し、輸入関税、輸入段階増値税と消費税を追納する。
- 「ゼロ関税」で輸入された営業用車両、船舶、航空機、ヨット、自用生産設備及び既に修理に使用された部品は、法に基づき税関の監督管理を受け、異なるカテゴリーに応じて 3～8 年の監督管理期間が適用される。監督管理期間満了時には自動的に監督管理を解除され、海南自贸港内の優遇を享受する主体間で流通する場合は、監督管理期間が連続して計算される。その他の「ゼロ関税」貨物には監督管理期間が設定されず、税関の監督管理を受ける必要がある。
- 税関の監督管理期間内に、「ゼロ関税」貨物の監督管理を早期に解除し、他の用途に転用する場合、輸入関税、輸入段階の増値税及び消費税を追納する必要がある。

人事 Human Resources

上海市关于实施女职工产假及生育假期间用人单位社会保险补贴有关事项的通知

- 【发布单位】 上海市人力资源和社会保障局、上海市财政局、上海市发展和改革委员会、上海市卫生健康委员会、上海市医疗保障局
- 【发布文号】 沪人社规〔2025〕14 号
- 【发布日期】 2025 年 7 月 18 日
- 【施行日期】 2025 年 7 月 18 日

人事管理

上海における女性従業員の産休及び育児休暇期間中の雇用主に対する社会保険補助の実施に関する通知

- 【公布部門】 上海市人力资源和社会保障局、上海市财政局、上海市发展和改革委员会、上海市卫生健康委员会、上海市医疗保障局
- 【公布文号】 沪人社規〔2025〕14 号
- 【公布日時】 2025 年 7 月 18 日
- 【施行日時】 2025 年 7 月 18 日

【Link】 https://rsj.sh.gov.cn/tjypx_17728/20250808/t0035_1434756.html

该政策旨在通过补贴用人单位为女职工缴纳的社会保险费用，建立生育成本共担机制，降低企业用工成本，从而促进女性公平就业，主要内容如下：

- 适用对象：上海市用人单位，包括企业、社会组织、律师事务所、会计师事务所、以单位形式参保的个体工商户。
- 申请条件：2025年1月1日起，女职工在职期间生育子女，上海市用人单位为其落实产假及生育假政策，并在产假及生育假期间为其缴纳社会保险费的，可享受社会保险补贴。
- 申请时间：女职工产假和生育假结束后1年内。
- 申请方式：“先缴后补”，向单位注册地所在区人社局提交申请。
- 补贴标准：产假及生育假期间女职工基本养老保险费、基本医疗保险费（含生育保险费）、失业保险费、工伤保险费的单位实际缴纳部分的50%，从女职工生育当月起补贴6个月。
- 劳务派遣单位的特别规定：被派遣劳动者的社会保险补贴由劳务派遣单位申请，再全额拨付给实际提供岗位并承担工资和社会保险费的用工单位。
- 实施时间：2025年7月18日起施行，有效期至2030年7月17日。

本制度は、雇用主が女性従業員に支払う社会保険料を補助することで、出産コストの分担メカニズムを構築し、企業の雇用コストを削減し、女性の公平な雇用を促進することを目的とする。主な内容は以下の通りである。

- 適用対象：上海市内の雇用主。企業、社会組織、法律事務所、会計士事務所、団体形式で社会保険に加入する個人事業主を含む。
- 申請条件：2025年1月1日以降、女性従業員が在職中に子どもを出産し、上海市内の雇用主が産休及び育児休暇制度を実施し、かつ休暇期間中に社会保険料を納付した場合、社会保険補助金の対象となる。
- 申請期間：女性従業員の産休及び育児休暇終了後1年以内。
- 申請方法：「先納後補」方式。事業主登録地の区人材社会保障局に申請を提出。
- 補助基準：産休と育児休暇期間中の女性従業員の基本養老保険料、基本医療保険料（出産保険料を含む）、失業保険料、労災保険料の事業主負担実額部分の50%を、出産月から6ヶ月間補助。
- 労働者派遣事業者の特例規定：派遣労働者の社会保険補助金は、労働者派遣事業者が申請し、実際の雇用先（賃金及び社会保険料を負担する事業主）に全額交付される。
- 施行時期：2025年7月18日より施行、有効期限は2030年7月17日まで。

近期热点 Recent Hot Topics

- QFLP 的境外有限合伙人应该适用 25% 的税率还是 10% 的税率？
- 根据 2024 年 11 月 1 日起施行的《受益所有人信息管理办法》要求，所有公司、合伙企业及外国公司分支机构均需进行受益所有人信息备案。在此办法实施前已注册的存量主体，须于 2025 年 11 月 1 日前完成备案。贵司

トピックス

- QFLP の海外有限責任パートナーは、25% の税率と 10% の税率のどちらが適用されるでしょうか？
- 2024 年 11 月 1 日から施行される「受益所有者情報管理弁法」の規定に基づき、全ての会社、合名会社及び外国企業の分支機構は受益者情報の届出を行う必要がある。本弁法施行前に登録済みの既存主体は、2025 年 11 月 1 日までに届出を完了しなければならない。貴社は現在、届出

目前是否已完成此项备案？如未能按时完成，可能会面临哪些法律后果？

- 企业取得营业执照后，如未及时处理税务登记，会对企业及负责人产生哪些不利影响？

を完了しているでしょうか？期限までに完了できなかった場合、どのような法的結果があるでしょうか？

- 企業が営業許可証を取得後、税務登記の遅延が生じた場合、企業及び責任者にどのような不利があるでしょうか？

ご質問などございましたら、下記の連絡先までお気軽にお問い合わせくださいませ。

範 蓉 (Jane)

法務部責任者

☎ 135-0177-7091

✉ fanrong@seahonor.com

黄 屹 (Lucy)

財税部責任者

☎ 137-6193-2188

✉ huangyi@seahonor.com

陳 泓 (Nikko)

日本デスク責任者

☎ 186-2191-6721

✉ chenhong@seahonor.com

蘇 小芳 (Cynthia)

税務サービス連絡窓口

☎ 138-1853-0811

✉ suxiaofang@seahonor.com

田 方 (Tiffany)

会計サービス連絡窓口

☎ 138-1609-0515

✉ tianfang@seahonor.com

顧 敏 (Minnie)

人事サービス連絡窓口

☎ 139-1713-2663

✉ gumin@seahonor.com